

調書1 補助金等調査表（チェックシート）

所属 市民スポーツ課

（1）補助金の内容

名 称	トップアスリート支援事業補助金		
交 付 開 始 年 度	平成29年度	終了予定年度	令和6年度
交 付 先	各市内スポーツ団体		
交 付 の 目 的 ・ 必 要 性	市内等のトップスポーツチームの活動に触れることを通して、スポーツへの関心を高めるとともに、応援するスポーツとして市民の連帯感の高揚や交流の促進を図るため		
対 象 事 業 の 内 容	浦安D-Rocks応援バスツアーやイースタンリーグ公式戦の開催に係る費用の一部		
形 態	☒ 事業補助 ☐ 運営補助 ☐ 混合補助 ⇒ 割合が大きいのは ☐ 事業補助 ☐ 運営補助		
直 近 の 見 直 し 状 況	見直した時期		
	内 容		
交 付 申 請	受領書類	☒ 事業計画書 ☒ 収支予算書 ☐ その他（ ）	
	確認内容	事業計画の内容 予算書の内容及び補助対象経費	
実 績 報 告	受領書類	☒ 事業報告書 ☒ 収支決算書 ☐ その他（ ）	
	確認内容	事業報告の内容及び成果 決算書の内容及び補助対象経費	

補助金等調査表（チェックシート）

（２）補助金見直しの基本視点に基づく評価

（※具体的な根拠指標には、設問に対する評価根拠となる、成果等を示す数値的な指標を記載すること）

公益性	補助事業が、客観的に見て、より広く市民等に利益をもたらす、または還元されている。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		広く社会に利益をもたらす	補助対象となるトップスポーツチームの活動を市民が観戦することにより、競技への関心を高めるとともに、応援を通して連帯感の高揚や交流の促進を図ることができるため
	補助事業の目的が、時代や社会情勢に合っている。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		ほとんど合っている	連帯感を創出できるスポーツ応援が、社会課題である地域交流や多世代間交流に寄与するため
必要性	補助金を交付する形で、市が関与する妥当性がある。	評価	「ある」→妥当性について記入。 「ない」→妥当性がないにも関わらず補助する理由を記入。
		ない	行政においても、本市に関わるトップスポーツチームの活動をサポートする機運を醸成するため
	補助金がない場合、団体等は自主財源で事業を行うことができない。	評価	「できる」→自主財源で事業実施可能にも関わらず補助する理由を記入。 「できない」→補助金がないければ事業を実施できない理由・具体的根拠を記入
		できる	行政においても、本市に関わるトップスポーツチームの活動をサポートする機運を醸成するため
	市民ニーズが高いものである。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		高い	対象となるイースタンリーグの公式戦やラグビーチームのバスツアーには、多くの市民からの応募があることから、ニーズは高いと考える
	市民ニーズに即している。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		即している	対象となるイースタンリーグの公式戦やラグビーチームのバスツアーには、多くの市民からの応募があることから、ニーズに即していると考え
	補助金の意義について、的確に説明できる。	評価	「できる」→誰に対しどのような効果があるか等について記入。 「できない」→説明できない理由について記入。
		できる	当該事業の活動は、浦安市生涯スポーツ推進計画における「スポーツへの関心を喚起する多様な取り組み」「地域づくりにつながるスポーツの推進」に該当し、生涯スポーツ健康都市として誰もがスポーツを楽しめる環境を提供するために有効であるため
	補助期限（終期）を設定している。	評価	「設定済」→設定年度とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。
		未設定	補助期限は設定していないが、各スポーツチームが自主財源で事業を実施できることや運営方法の見直しを踏まえ、令和6年度から廃止とした
	補助金申請に係る積算根拠が明確である。	評価	「はい」→積算根拠を何で確認しているかを記入。 「いいえ」→積算根拠が不明確である理由と今後の見通しを記入。
		はい	事業計画や予算書の内容

補助金等調査表（チェックシート）

施策との整合性	当該補助金は、市の政策目的や施策と整合している。	評価	「している」→どのような点で整合しているのか記入。 「していない」→整合していないにも関わらず補助する理由を記入。
		している	各スポーツチームの活動が、浦安市生涯スポーツ推進計画における「スポーツへの関心を喚起する多様な取り組み」「地域づくりにつながるスポーツの推進」に寄与している
	補助事業が本市の特性を生かした取り組みである。	評価	「はい」→どのような点で特性を生かしているのか記入。
		はい	サッカー・フットサル・ラグビーといった多様なトップスポーツチームが活動している環境を有効活用した取り組みであるため
公平性	事業を実施できる団体が他にない。（複数存在する場合、当該補助金がその事業者だけに交付される合理的な理由がある。）	評価	「はい」を選んだ理由
		はい	本市などで活動するトップスポーツチームは限定されるため
			「いいえ」の場合、補助金がその事業者だけに交付される合理的理由を記入。
	補助対象経費に対して、補助事業者等にも応分の負担を求めるべき事業には、一定の適切な補助率や限度額が設定されている。	評価	「設定済」→補助率とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。
		未設定	補助率等は設定していないが、基本的には各チームが自主財源において活動できているものであり、補助金の必要性等の観点から令和6年度より廃止としている
効率性	補助目的に見合った成果や、施策実現に向けた効果がある。	効果の測定方法・具体的な根拠指標	
		参加者（観客動員）数など	
		評価	評価理由
		十分効果をあげている	補助対象となるトップスポーツチームの活動を市民が観戦することにより、競技への関心を高めるとともに、応援を通して連帯感の高揚や交流の促進を図ることができており、浦安市生涯スポーツ推進計画における「スポーツへの関心を喚起する多様な取り組み」「地域づくりにつながるスポーツの推進」に寄与しているため
	手法として、委託等の手法よりも、補助金を交付することがより合理的である。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		はい	対象となるチームによっては業務委託の手法を採用できるケースもあることから、業務委託への移行を進めている
補助対象経費の明確化	補助金対象内外経費が明らかになっているか。	評価	「はい」→何で確認をしているか記入。 「いいえ」→明確にしていない理由を記入。
		はい	事業報告の内容及び成果 決算書の内容及び補助対象経費
	補助対象外経費を補助対象としていない。（対象としている場合は、明確な根拠を持っている。）	評価	「対象としている」の場合、費目及びその根拠規定と対象となる考え方を記入。（※費目とは、飲食費や慶弔費など）
		対象としていない	

補助金等調査表（チェックシート）

※以下の項目は、団体補助金のみ記述。

団体補助金	団体の設置および活動目的が、補助事業からみて整合しているか。また、団体としての活動実態があるか。	評価	評価の理由
		はい	団体の事業が、スポーツへの関心を高めるとともに、応援するスポーツとして市民の連帯感の高揚や交流の促進に寄与していることから、目的との整合性が図れている。
	補助事業の内容と成果について、交付団体においても対外的に情報公開を実施しているか。	評価	「はい」→情報公開の手法等について具体的に記入。 「いいえ」→実施できない理由と今後の見通しを記入。
		いいえ	特段の情報公開は行っていないが、事業自体が令和6年度で廃止となる。
	団体内で、補助金の使途や決算などの監査機能が有効に機能していて、透明性等をもって運営されているか。	評価	「はい」→どのような監査手法で実施しているか記入。 「いいえ」→機能していない理由と今後の見通しを記入。
		いいえ	決算書や通帳と領収証の突合による監査を実施している。
	補助金交付団体の自立性を促すことなどから、運営補助から事業補助へ移行を図っているか。	評価	「運営補助」の場合、事業補助に移行できない理由と今後の見通しを記入。 ※混合補助で実施している場合は、割合が大きい方を選択してください。
		事業補助	
繰越金	市職員が補助金交付団体の事務を行っているか。（行っている場合は合理的な理由があるか。）	評価	「行っている」の場合、合理的な理由を記入。
		行っていない	
	交付団体の補助事業会計において、補助金額以上の繰越金を計上している。 （※複数団体ある場合は、各団体を一覧化したものを別紙にて提出のこと）	評価	具体的な根拠指標
		いいえ	直近決算額における補助金額 _____ 円 繰越金額 _____ 円 { うち補助事業会計分 _____ 円 うち団体独自会計分 _____ 円
			繰越金額が生じた具体的な原因について記入。
	上記設問において、「はい」の場合、補助金の減額ないし、休止などの必要な対策を考えている。	評価	「はい」→具体的な対応策について記入。 「いいえ」→対応できない理由について記入。

補助金等調査表（チェックシート）

（３） 国県要綱・近隣市補助金との比較を通じた評価

本市に拠点を置くトップスポーツチームに係る支援であり、本市の特性を生かした特有の事業である

（４） 補助金の課題

定額補助であり、定率補助等の選択肢についても検討する余地はあったが、令和6年度から廃止とした

（５） 所属長の総合評価

各団体が自主財源で事業を実施できることや、運営方法の見直しを実施したことなどを踏まえ、令和6年度から廃止とした

（６） 補助金の今後の方向性

- ☐ 現行のまま継続
- ☐ 見直しをしたうえで継続
- ☒ 廃止
- ☐ その他

その他の内容

現行
継続の
理由

見直しの時期

見直しの
内容

廃止の時期

令和6年度

廃止の理
由

各団体が自主財源で事業を実施できることや、運営方法の見直しを実施したため